

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	災害復旧事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法		関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業 ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する 事業 ※補助率:①河川等災害復旧事業2/3以上 ②河川等災害関連事業 1/2							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	16,757	51,441	35,710	60,784	
		補正予算	241,662	-	3,993	-		
		前年度から繰越し	-	-	70,133	42,669	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 193,914	▲ 70,133	▲ 42,669	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	47,748	140,538	82,897	78,379	60,784		
	執行額	47,709	80,080	80,101				
執行率(%)	99.9%	57.0%	96.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	災害復旧事業は事業主体が一定期間内に復旧を行うものであり、年度単位で目標及び実績をたてることは困難なため設定は行わない。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	港湾施設の復旧状況 (八戸港以南における重要港湾以上の水深4.5m以深の公共岸壁) 全343バース		活動実績	バース数	着工224 完了103	着工97 完了81	着工15 完了116	-
			当初見込み					
	海岸保全施設の復旧状況(港湾海岸) 全60海岸		活動実績	海岸数	着工6 完了0	着工14 完了7	着工13 完了2	-
			当初見込み					
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。		単位当たりコスト						
		計算式						
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費	11,976	27,764	・背後の「まちづくり計画」などの調整の進展により復旧事業が順調に進み出したため。				
	港湾施設災害復旧事業費補助	23,450	32,730					
	港湾施設災害関連事業費補助	284	290					
計	35,710	60,784						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。 ・関係法令に基づき適正に実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。 ・事業実施にあたっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。 ・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。 ・不用額が発生する場合はその理由を整理している。 主な不用理由: 復旧事業完了、背後の「まちづくり計画」による地元調整の遅れ及び契約不調による		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な区分が出来ている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。</li> <li>・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</li> <li>・地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</li> </ul>				
	改善の方向性	復旧工程の遅延が問題となっているなか、迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、国土交通省が計上した同様の事業の予算額等を参考記載しているもの。</li> <li>・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 193,914百万円</li> <li>・平成24年度執行額については、一般会計繰越分と特別会計分を切り出すことが困難のため併せて記載。</li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	119	平成25年	171

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
82,897百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省  
80,101百万円

【一般競争、随意契約】

A.地方整備局(1機関)  
49,669百万円

B.民間事業者等(39団体)  
49,669百万円

【補助】

C.地方公共団体(5団体)  
30,432百万円

<宮城県の例>

港湾施設災害復旧事業  
工事費  
本工事費 15,010百万円  
<支出決定ベース>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	49,669			
計		49,669	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)ケーソン仮置場築造工事	600			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事	764			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)	1,351			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	2,248			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	669			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事(その2)	913			
事業費	宮古港竜神崎地区竜神崎防波堤(災害復旧)築造工事	439			
事業費	宮古港藤原地区藤原防波堤外(災害復旧)築造工事	543			
計		7,527	計		0
C.宮城県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	15,010			
計		15,010	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A.地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	49,669	-	-

## B.民間事業者等(39団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)ケーソン仮置場築造工事等	7,528	-	-
2	五洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事(その2)等	7,188	-	-
3	若築建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	4,720	-	-
4	東亜建設工業(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事(その4)等	4,422	-	-
5	あおみ建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	3,388	-	-
6	みらい建設工業(株)	釜石港湾口地区防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事(その2)等	3,324	-	-
7	りんかい日産建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	2,553	-	-
8	株木建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事等	2,526	-	-
9	(株)本間組	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事等	2,477	-	-
10	(株)不動テトラ	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事(その4)等	1,637	-	-

## C.地方公共団体(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	港湾関係災害復旧事業	15,010	-	-
2	岩手県	港湾関係災害復旧事業	7,915	-	-
3	福島県	港湾関係災害復旧事業	5,376	-	-
4	茨城県	港湾関係災害復旧事業	1,816	-	-
5	千葉県	港湾関係災害復旧事業	314	-	-